



財務レポート  
信大Zaimu2014

## ～ 信州大学財務レポート「信大Zaimu2014」の公表にあたって ～

信州大学では、本学を支えてくださる多くのみなさまに財務に関する情報をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的として、毎年財務レポートを発行しております。

公表にあたっては、財務諸表等で公開されている情報を読み取りやすいものにする、信州大学を支えてくださる地域、企業、学生等の国民のみなさまに、本学が取り組んでいる事業とそれに関連する財務情報をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

この財務レポートが、本学の活動をご理解いただく上で少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

信州大学理事・副学長（財務・研究・大学院担当、特命戦略（大学院高度化）担当）  
武田 三男

## 目次

1. <u>平成25事業年度トピックス</u> . . . . .	1
2. <u>平成25事業年度決算について</u>	
(1) 貸借対照表の概要 . . . . .	3
(2) 損益計算書の概要 . . . . .	4
(3) 財務指標でみる信州大学 . . . . .	5
3. <u>信州大学を支えてくださるみなさまへ</u>	
(1) 国民のみなさまへ . . . . .	6
(2) 学生のみなさまへ . . . . .	7
(3) 地域のみなさまへ . . . . .	8
(4) 附属病院をご利用のみなさまへ . . . . .	9
(5) 企業のみなさまへ . . . . .	10
4. <u>財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表 . . . . .	11
(2) 損益計算書 . . . . .	12
(3) キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	13
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	14
(5) 決算報告書 . . . . .	15
5. <u>その他財務情報</u> . . . . .	16

# 1. 平成25事業年度トピックス

## ◆「全国大学の地域貢献度ランキング2013」で2年連続全国1位獲得

大学の地域社会における役割が一段と求められる中、本学の地域の諸課題に取り組む調査研究などが評価され、日経グローバル誌「全国大学の地域貢献度ランキング2013」において、前年度に続き、2年連続で全国1位となりました。なお、県内の全高等教育機関で組織する信州産学官連携機構の構成大学のうち、長野大学が総合6位（私立大学1位）、松本大学が総合9位（私立大学2位）となっています。

## ◆世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点の設置

本学のナノカーボンサイエンスを中核とする技術シーズを、企業、公的研究機関、長野県などと連携し発展させることで革新的な造水・水循環システムを開発し、社会実装を目指します。このために、「世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点」（文部科学省「イノベーション創出のためのプログラム「COI STREAM」」採択）を設置し、研究を推進することとしました。



信州大学長野（工学）キャンパス内に建設中の拠点中心建物（完成予想図）

## ◆研究成果等を地域・社会へ還元

松本市と連携して、平成23年6月30日発生した長野県中部の地震のアンケートによる体感振動調査等を基に、松本地域の地盤と地震動の相関関係を明らかにする「松本市地震動と地盤の相関に関する調査」を実施しました。

「イノベーション政策に資する公共財としての水資源保全とエネルギー利用に関する研究」において、栄村、秋山郷、安曇野市等で現地調査、アンケート調査、研究報告会、講演会等を実施しました。



栄村の秋山郷において、地域の公共トイレや街灯に電力を地産地消で提供する小水力発電機を導入。コミュニティへの自然エネルギーを導入する意味、栄村での小水力発電の意義を説明

エリアワンセグ放送について、本格運用に向けて送信機器の整備、放送免許の取得、アンテナの増設等の準備を進め、本格放送を開始しました。なお、送信機器は、本学が参画する塩尻市「ICTを活用した安全安心な街作り」事業の機器と共通の構成であることから、非常時には予備として相互利用を可能とする運用体制としています。また、松本以外のキャンパスでは、エリアワンセグに代わる放送設備として、WiFiマルチキャスト通信技術を利用した設備を導入し視聴環境を整備しました。

## ◆信州がんセンターの設置

長野県がん診療連携拠点病院として、さらなるがん診療の充実と提供を目的に、化学療法、放射線治療および緩和医療を総合的に提供でき、臓器横断的ながん診療も可能な診療体制の信州がんセンターを平成25年4月に設置しました。また同センターは、医学部の包括的がん治療学講座と連携し、卒前・卒後の若手医師の教育・研修の場を提供するとともに、院内がん登録情報を分析し、更なるがん情報の提供を目指すこととしました。



「信州がんセンター」通院治療室の様子

## ◆樹状細胞療法によるがん治療の推進

先端細胞治療センターで取り組んでいる樹状細胞療法は、がん抗原（WT1 や MUC1 などのがん細胞の目印）を標的として、がんを攻撃する免疫を起こさせる免疫療法の一つです。本学の特色ある先進医療である樹状細胞療法について、セカンドオピニオンを含め234名に提供し、うち59名に先進医療を適用しました。WT1ペプチドワクチン療法の臨床研究を開始し、小児疾患6例を含む19例に適用し、安全性および有効性の評価を継続しました。更に、企業を含む多施設共同で臨床試験を実施しています。



「先端細胞治療センター」の様子

## ◆病病（診）連携の推進と遠隔医療システムの拡充

地域病理診断連携室に遠隔病理診断システムを導入し、4病院（昭和伊南総合病院、県立阿南病院、岡谷市立病院、長野松代総合病院）において診断を開始しました。また、信州メディカルネット協議会が運営する「信州メディカルネットシステム」を活用し、電子カルテ診療情報の相互利用を拡充しています。なお、今後も長野県の地域医療再生事業などにより、システム導入等の環境整備を順次進めることとしています。

### ◆「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」の実施

信州・長野県の未来づくりのため、担い手となる地域人材・大学人の育成を行うことを目的に、課題解決につながる調査研究を推進する「信州アカデミア」を創設しました。（文部科学省「地（知）の拠点整備事業」採択）この取組の一環として、全学1年生が受講する教養科目「地域課題実践学習」を新設しました。

### ◆リーディング大学院「ファイバー・ネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成」の設置

繊維・ファイバー工学分野における高度で総合的な専門性を有し、広い科学的視野と国際的視野、分野間のコーディネート力、技術力だけでなく人間力を備えた産業界で活躍するグローバルリーダーの養成を目指して、理工学系研究科・総合工学系研究科を跨る5年一貫の学位プログラム「ファイバー・ネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成」（文部科学省「博士課程リーディングプログラム」採択）を平成26年4月に設置することとしました。平成25年度は、学部生向けの説明会等を実施し学生受入れの準備を行いました。

### ◆先鋭領域融合研究群の設置

カーボン科学研究所、国際ファイバー工学教育研究拠点及び各重点研究領域の研究をより一層推進し、グローバルな研究拠点を実現することを目的に、各領域等の研究の推進状況、強み、実績を検証し、先鋭領域融合研究群（カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所）として設置しました。

### ◆教育関係共同利用拠点の認定

農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場が、「中部高冷地域における農業教育共同利用拠点—高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育—」として、「教育関係共同利用拠点」の認定を受けました。他大学・他学部にも開講する農学部の合宿演習や、他大学の研修・調査での利用があり、あわせて延べ1,100名が利用しました。平成26年度以降は、授業料不徴収による単位互換を前提とした夏季実習や、教育シンポジウム等を計画し、慶應義塾大学、大東文化大学、東海大学、駿河台大学等の非農学系大学の学生も対象とした演習を開講することとしています。



高冷地フィールド科学演習の様子

### ◆学生情報統括認証システムの導入

ICカード型の学生証を用いた出欠管理システム「学生統括認証システム」を、平成26年1月から試行し、平成26年4月からの導入の準備を行いました。同システムで得られる欠席情報は担任・副担任に伝えられ、心の問題を抱える学生の早期発見・対応を行い、退学・休学等の低減に繋げることを可能としています。

### ◆グローバル人材育成計画に基づく海外派遣者数の第1期数値目標の達成

グローバル人材育成計画に基づき、海外への学生等の派遣を推進し、海外活動支援プログラム（118人）、その他の超短期プログラム（24名）、大学間協定及びその他短期派遣（22名）、交換留学（15名）、留学説明会を経た私費留学生（3名）、海外ボランティア参加者（27名、うち「海外ボランティア・インターンシップ実習」履修者19名）等を実施しました。同計画の第1期（平成26年度まで）数値目標である「年間200人程度を派遣」を達成しました。



カリフォルニア短期語学研修2013

### ◆附属学校園の取組

附属学校運営委員会では、地域の教育的課題である①教員のICT活用指導力向上、②多様な教育的ニーズを有する児童生徒への支援、授業改善等の推進、③新学習指導要領施行に伴う諸課題（道徳教育具体化）への対応の3テーマを設定し、教育研究を進めました。

各附属学校において、複数教科・領域における授業公開（公開研究会）、教員研修プログラム（学びのワークショップ）を実施し、具体的な授業提示、関連する情報発信を行いました。



6校園紹介リーフレット

## 2. 平成25事業年度決算について

### (1) 貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日（3月31日）における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって、**本学の財政状態**を明らかにするものです。

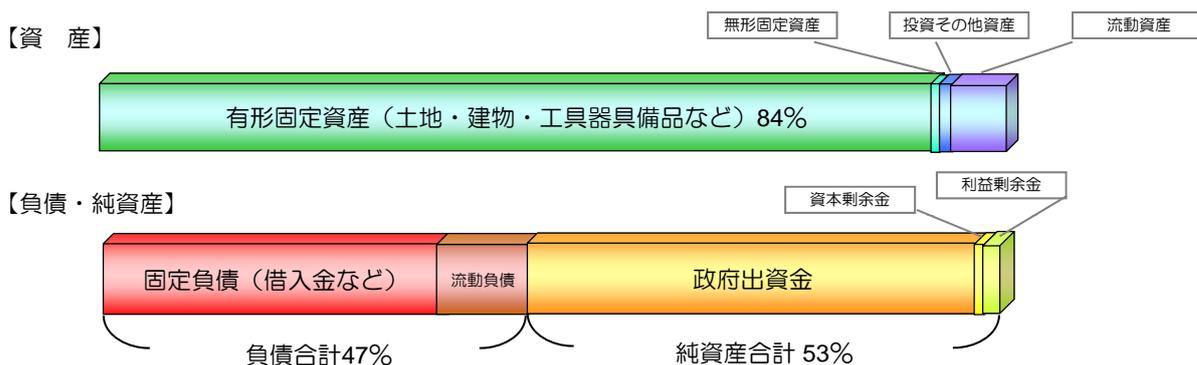
（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,698	資産見返負債	18,595
建物等	41,992	借入金	17,058
工具器具備品等	7,761	その他	1,201
図書	6,841	流動負債	
その他	2,971	運営費交付金債務	1,237
		寄附金債務	2,713
流動資産		未払金	7,565
現金及び預金	10,675	一年以内返済借入金	2,078
未収入金	4,753	その他	969
その他	815	負債合計	51,419
		純資産の部	
		資本金（政府出資金）	47,018
		資本剰余金	▲ 2,425
		利益剰余金	13,497
		純資産合計	58,090
<b>資産合計</b>	<b>109,510</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>109,510</b>

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

#### ■ 本学の財政状態について

- ・資産の84%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。
- ・負債は負債・純資産合計の47%であり、そのうちの約4割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約191億円（前年比△20億円）となっています。
- ・純資産は負債・純資産合計の53%であり、国から出資された政府出資金が約8割を占めています。



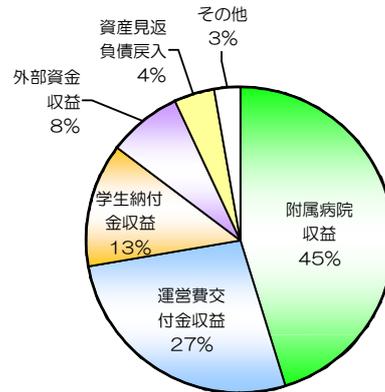
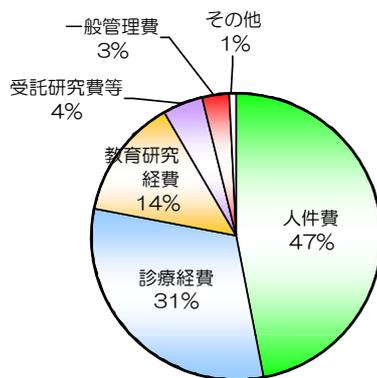
## (2) 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間（4月1日～3月31日）の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

（単位：百万円）

経常費用		経常収益	
教育研究経費	6,404	運営費交付金収益	13,073
診療経費	14,748	学生納付金収益	6,399
受託研究費等	2,096	附属病院収益	22,070
人件費	22,140	外部資金収益	3,818
一般管理費	1,421	資産見返負債戻入	1,902
その他	452	その他	1,416
<b>経常費用計</b>	<b>47,263</b>	<b>経常収益計</b>	<b>48,681</b>
<b>臨時損失</b>	<b>58</b>	<b>臨時利益</b>	<b>17</b>
<b>当期総利益</b>	<b>1,377</b>	<b>目的積立金取崩額</b>	<b>-</b>

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



### ■ 当期総利益 13億円について

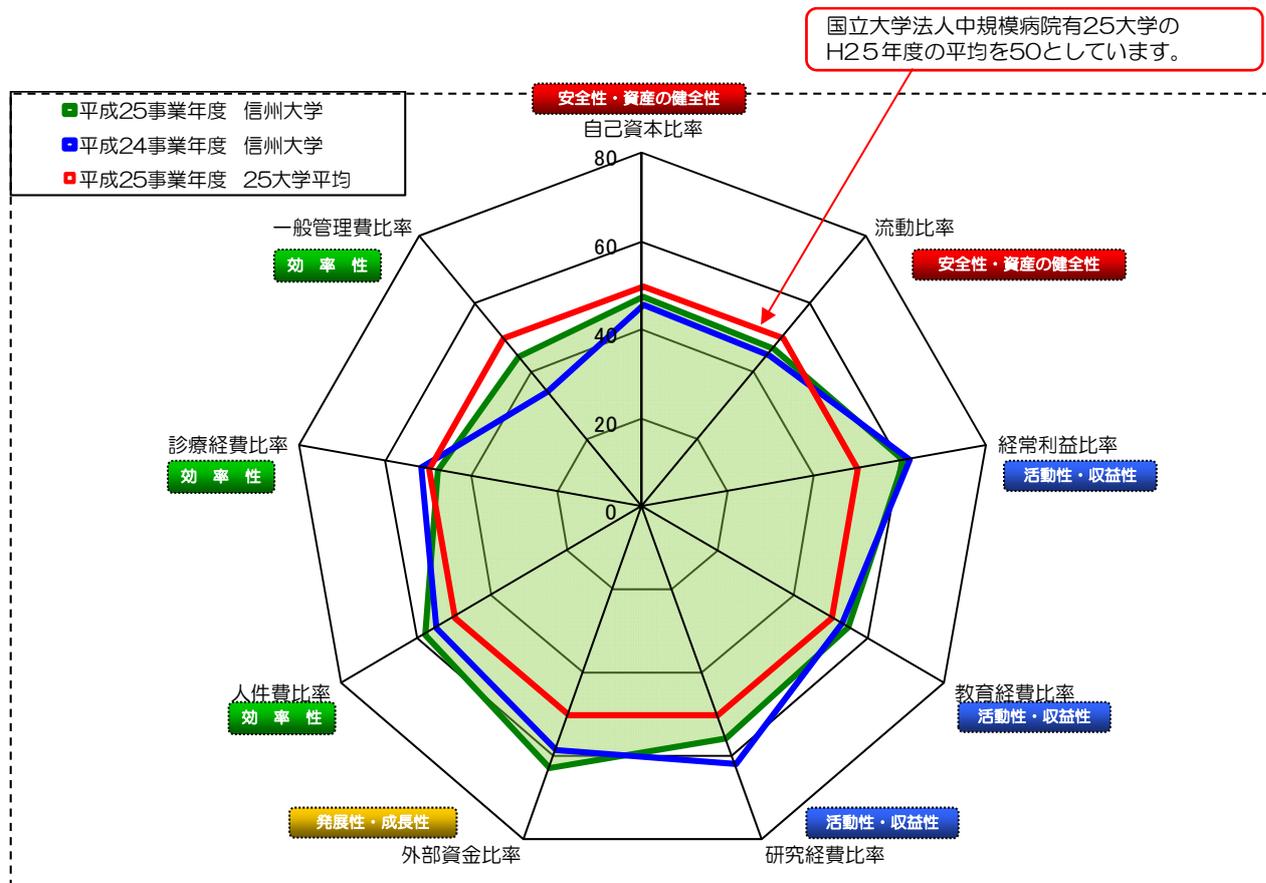
平成25事業年度決算における当期総利益	13億77百万円
「会計処理上構造的に発生する現金を伴わない利益」	13億77百万円
「現金を伴う利益」	0百万円

現金を伴う利益は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。



※平成25事業年度は現金を伴う利益はありませんでした。

### (3) 財務指標でみる信州大学（偏差値レーダーチャート）



指標値：各財務比率を偏差値化し、外側に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

#### ■ 安全性・資産の健全性（自己資本比率、流動比率）

・附属病院の建物等固定資産取得に係る借入金（国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金）が多額であり、資産に対する比率が25大学の平均と比べて大きいため、自己資本比率、流動比率で平均値を下回っています。

#### ■ 活動性・収益性（経常利益比率、教育経費比率、研究経費比率）

・経常利益比率は、経営努力や変動要因の分析に基づく改善策を実施した結果、特に附属病院セグメントの業務損益が多額の利益を計上しているため、25大学の平均値を上回っています。

・教育経費比率は、改修工事に伴う移転費用や備品の購入、奨学金費、短期海外活動支援金の増加により、25大学の平均値を上回りました。研究経費比率は各種補助金等の当期交付額減少に伴い前年度より減少していますが、25大学の平均値を引き続き上回っています。

#### ■ 発展性・成長性（外部資金比率）

・外部資金比率は、リサーチ・アドミニストレーション室を中心に競争的資金の申請書作成支援を実施、また、産学官連携コーディネータによる外部資金獲得のため各種研究助成プログラムの情報提供を行うとともに、企業訪問やマッチングイベントへの参加など外部資金獲得に向けた取組みを積極的に行った結果、25大学の平均値を上回りました。

#### ■ 効率性（人件費比率、診療経費比率、一般管理費比率）

・人件費比率は、給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の削減のほか、総人件費改革による削減に向けた努力により25大学平均より良好な偏差値となっています。

・診療経費比率は、収益性を高めるための不断の経営努力により25大学の平均値とほぼ同率で推移しています。

・一般管理費比率は、物品費、役務費、光熱水費等の現状を分析し、管理的経費の抑制に努めていますが、25大学の平均値を下回っています。引き続き管理的経費の抑制方策について検討し実施して参ります。

※個別の財務指標データについては「財務指標一覧」（P17）をご覧ください。

### 3. 信州大学を支えてくださるみなさまへ

#### (1) 国民のみなさまへ

##### ■ 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆様にとりだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成25年度において、本学業務運営に係る国民の皆様にご負担いただいたコストとしまして約159億円を計上しており、国民の皆様一人当たりのご負担額に換算しますと約125円となります。

本学が国民の皆様にご負担いただいているコスト 159億円

国民一人当たりコスト負担額 125円  
業務実施コスト159億円/国民総人口1億2,710万人

(国民総人口：平成26年7月1日現在推計人口(概算値) 総務省統計局)

※「国立大学法人等業務実施コスト計算書」はP14をご覧ください。

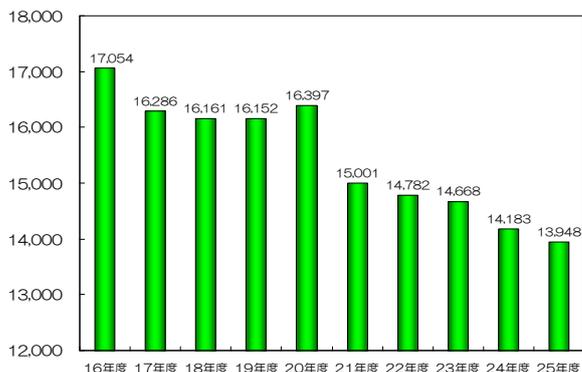
##### ■ 運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務を行うにあたり、必要な支出を行うための財源の一部として国から交付されているものです。

運営費交付金は、教育・研究・診療等に係る事業費と授業料や附属病院収入等本学の事業収入との差額として措置されており、本学に交付された平成25年度の運営費交付金は約139億円です。

運営費交付金の推移

(単位：百万円)



※平成20年度は附属病院新外来棟新築に伴う設備費6億円が措置されたことなどから増額となっています。

##### ■ 施設費

国立大学法人が施設整備事業を行うにあたっては、国から交付される施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターから国の配分方針に基づき措置される施設費交付金を財源として実施することになります。

本学に交付された平成25年度の施設費は約51億円を南箕輪キャンパスの改修工事等、施設整備を実施しています。

なお、外来診療棟など附属病院の建物等施設整備は、国立大学財務・経営センターからの借入金を主な財源としており、毎年度附属病院収入で返済しています。



南箕輪キャンパス農学部校舎(演習棟)の改修。耐震補強及び機能改善整備を行いました。

##### ■ 政府出資金

国立大学法人設立にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などを国から出資いただいています。これらは、政府出資金として約470億円を純資産に計上しており、本学の業務運営における財産的基礎となっています。

## (2) 学生のみなさまへ

### ■ 教育に要する経費

平成25年度における学生教育に要する経費は、教育経費約26億円、教育研究支援経費約8億円及び教育研究に係る人件費約99億円の総額約133億円であり、学生1人当りに換算すると約118万円となります。

この学生教育に要する経費は、学生の皆様からお預りする学生納付金収益約64億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金から約69億円（1人当たり約61万円）を充てています。

#### 学生1人当たりの教育に要する経費 118万円

= 教育に要する経費 13,348百万円 / 学生数 11,232人 (25.5.1現員)

教育経費	2,657百万円
教育研究支援経費	777百万円
教育研究に係る人件費	9,914百万円
計	13,348百万円

※ 教育研究支援経費は、附属図書館、総合情報センターに係る経費です。  
※ 教育研究に係る人件費は、附属病院に係る分を除いた教員人件費です。  
※ 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ■ 学生納付金

平成25年度における学生納付金収益は、授業料約54億円 入学料約8億円、検定料約2億円の合計約64億円であり、大学全体の収益約487億円の13%を占めています。

本学における学生納付金は右表のとおりです。

#### 本学全体の収益に対する学生納付金比率 13%

##### 学生納付金

区分	学部	大学院	法科大学院
授業料（年額）	535,800円	535,800円	804,000円
入学料	282,000円	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円	30,000円

### ■ 入学料・授業料免除

本学では、経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる場合には、納付を免除する制度があります。平成25年度においては、入学料約1千万円、授業料約5億円を免除しています。

### ■ 図書

平成25年度末における本学の蔵書数は和書・洋書をあわせて約125万冊、資産計上額は約68億円となっており、25年度は、購入や寄附受けにより約1万5千冊を受入れています。

また、電子ジャーナルや学術情報データベースを整備し、学術情報基盤の充実を図っています。

### ■ 教育環境等の整備充実

本学では、学生の皆様が心身ともに充実した豊かな学生生活を送ることができるよう、学習環境や耐震改修等の整備充実などに力を入れており、平成25年度においては、以下の施設等の改修・増築・新営を実施しています。

#### ○学習環境の改善（継続中を含む）

- 医学部保健学科北校舎改修
- 地域保健推進センター新営
- 経済学部校舎改修
- 中央図書館改修・増築
- 全学教育機構南校舎改修 等

#### ○防災設備の改善

- 附属病院防災倉庫新営

#### ○附属長野中学校の施設機能強化工事

- 附属長野中学校南校舎改修
- 特別支援学校校舎新営



「地域保健推進センターの新営」（松本キャンパス）

## (3) 地域のみなさまへ

### ■ 生涯学習

#### ○ 市民開放授業

本学は、大学開放活動の一環として各学部や全学教育機構が開講している正規の授業を「市民開放授業」として可能な限り一般市民の方に開放し、毎年100名以上の方に受講いただいています。

#### ○ 放送公開講座

総合大学である本学の特色を活かして、多様な研究内容から個別のテーマを設定し、テレビ番組として県内約80万世帯に向けて「放送公開講座」を実施しています。平成25年度は、「信州「知の森」が拓くエネルギーの近未来～エコ生活のヒントあります～」と題して放送を行いました。

#### ○ 出前講座

県内の教育機関における学習機会の提供の要望に応えるため、市町村、公民館、小・中学校、高等学校等が企画する事業等に教員が出向き講義、講演を行う「出前講座」を実施しています。平成25年度は、約130件の講座を実施し、約1万名が受講しました。



市民開放授業



出前講座

### ■ 地域連携

#### ○ 信州大学知の森基金の創設

信州本学は、時代の激動する現在、さらなる発展を期すため、学生の就学環境の整備をはじめ、時代を見据えた教育、研究、地域連携、国際貢献を推進、深化させる活動の支援を目的に「知の森基金」を創設しました。

この目的を達成するため、信州本学は知の森基金を活用して、様々な事業に取り組んでまいります。

この基金事業として当面は世界で活躍するグローバル人材を育成するために未来を担う学生や若手研究者の支援として「知の森基金奨学金事業」「グローバル人材育成支援」に活用させていただきます。

このような支援を安定して継続するためにはより強固な財政基盤が必要となります。みなさまからのご支援をいただきたくお願い申し上げます。



【信州大学知の森基金】WEB <http://kikin.shinshu-u.ac.jp/>

### ■ 地域医療

#### ○ ドクターヘリ運用体制の充実

平成23年度から運用を開始したドクターヘリについて、消防機関との出動要請に関する意見交換の実施とキーワード方式による出動要請基準の普及活動や毎月開催される症例検討会で出動症例の振り返りの実施、医療スタッフの搭乗を必要に応じて増やすなどの運用要領の改定等、運用体制を改善し、救命救急医療の充実を図りました。

平成25年度の長野県の出動件数は986件（本院出動544件）であり、前年度比約16%増の件数となるとともに、搬送患者のうち、約34%を本院が受入れ県内唯一の高度救急救命センターを持つ病院としての役割を果たしています。



ドクターヘリの運航

## (4) 附属病院をご利用のみなさまへ

### ■ 附属病院の財務状況

平成25年度の患者数は、前年度に比べて外来で約5千人の増、入院で約3千人の増となり、全体としては引き続き増加の傾向にあることに加え、手術件数が100件の増となるなどの要因により、附属病院収益が前年度に比べて9億円の増となっています。

これに伴い、医薬品・診療材料等の診療経費が6億円の増となるなど、費用についても増加しています。

附属病院が本学の経常費用・経常収益に占める割合は費用約51%、収益約53%となっており、その事業規模の大きさから大学全体の財務運営に及ぼす影響は大きく、継続的・安定的な病院経営が不可欠です。

このため、経営管理についての検証とそれに基づく増収に向けた様々な取組みの実施、医薬品等の調達コストの削減など、経営の更なる改善に向けて日々努力しています。

### ■ 平成25年度における取組み状況

#### ◆ 教育・研究面に関する実績

##### ○ 初期研修医の育成

初期研修医のプログラムの充実を図るため、「信州大学と長野県内関連病院の統一研修プログラム」と「信大診療科自由選択研修プログラム」を、双方の利点を活かし、より自由度の高い「信州大学と長野県内関連病院群研修プログラム」に見直し募集を行った結果、マッチング数が定員（37名）をすべて満たしました。

##### ○ 臨床研究の実施

先端予防医療センター、近未来医療推進センター等において、質の高い医療を支える臨床研究を継続的に実施しています。

また、教育・研究・診療推進プロジェクト経費事業の院内公募を行い、9件（総額4,368万円）を採択しました。これらの支援により、質の高い医療を支える臨床研究の推進に継続的に取り組んでいます。

#### ◆ 診療面に関する実績

##### ○ 高度な先進医療（樹状細胞療法等）の開発・提供

中期的な医療機器等整備計画に基づき、平成25年度は、約9億円の医療機器の整備を行いました。特に大型医療機器のPET（陽電子放出断層撮影法）については、リース契約による導入を決定し、平成26年7月からの稼働に向けた準備を行っています。

#### ◆ 運営面に関する実績

##### ○ 経費節減策の実施

外部コンサルタント会社を活用した医薬品・診療材料の値引き交渉等により、9千万円の経費削減を図るなど、経費節減策による病院経営の健全化を図っています。

### ○ 附属病院の財務データ

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減
教育研究経費	359	338	△21
診療経費	13,593	14,748	1,155
受託研究費等	236	303	67
人件費	7,983	8,434	451
一般管理費	167	182	15
財務費用	481	442	△39
雑損	5	3	△2
業務費用(計)	22,825	24,452	1,627
運営費交付金収益	2,450	2,666	216
附属病院収益	21,153	22,070	917
受託研究等収益	294	372	78
寄附金、補助金収益	210	243	33
その他	508	578	70
業務収益(計)	24,618	25,931	1,313
業務損益	1,792	1,478	△314

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### ○ 患者数等のデータ

区 分	24年度	25年度	増減
外来患者数	368,328人	373,669人	5,341人
入院患者数	227,560人	230,429人	2,869人
手術件数	7,536件	7,636件	100件

### ○ 附属病院収益に対する診療経費の比率

区 分	24年度	25年度	増減
診療経費比率	64.3%	66.8%	2.5%

診療経費比率＝診療経費14,748百万円／附属病院収益22,070百万円



「ダ・ヴィンチ」による手術風景

## (5) 企業のみなさまへ

### ■ 産学官連携の推進

信州大学は、教育、研究、社会貢献という大学の使命に基づいて、本学の基礎的研究の成果を実用化することによって、社会に貢献することを追求しています。産学官連携を図ることで、大学と企業双方の研究能力と技術力が向上し研究成果の実用化を促進することが可能になります。

信州大学産学官・社会連携推進機構（SILO）は、学内のあらゆる部局と協働して、産学官の連携と協業を推進しています。共同研究や受託研究の契約締結、その成果から生み出された知的財産の特許化、産業界への技術移転など大学の知的財産の利活用を図ります。大学の教員と産業界の橋渡し役を担っています。

### ○ 信州大学連携コーディネータ制度

信州大学と長野県内の金融機関が連携して、「信州大学連携コーディネータ制度」を実施しています。地域の企業と取引の深い地元の金融機関の職員の方を信州大学連携コーディネータとして委嘱し、地域の企業が抱えている問題、地域産業界の動向やニーズを大学に伝えていただくと共に、大学からの地域への情報発信の一翼を担っていただいています。

コーディネータのスキル向上、大学との情報交換を目的に、毎年研修会を実施しています。平成25年度は、八十二銀行、長野銀行、日本政策金融公庫、長野信用金庫、松本信用金庫、上田信用金庫、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫から総計149名の方に参加いただきました。



信州大学連携コーディネータ研修会の様子

### ○ 産学連携施設～産と学の橋渡し拠点～

信州大学では、企業との共同研究を推進するため、企業のみなさんがご利用いただけるレンタルラボを設置しています。

- ・松本キャンパス：信州地域技術メディカル展開センター
- ・長野（工学）キャンパス：地域共同研究センター  
信州科学技術総合振興センター  
長野市ものづくり支援センター
- ・上田キャンパス：ファイバードバイノベーション・インキュベーター施設  
先進植物工場研究教育センター  
上田市産学官連携支援施設



信州地域技術メディカル展開センター  
（松本キャンパス）

### ■ 学生発の産学連携

信州大学サテライト・ベンチャービジネス・ラボラトリーでは、学生・教員の起業・研究開発を支援しています。

このたび、SVBLの支援のもと、繊維学部の学生グループ「桑まるごと活用塾」が、桑の葉を練り込んだかりんとう「くわりんとう」を地域の企業と共同で商品化しました。

現在、上信越道のの上り線・下り線双方の東部湯の丸SA、中央道の下り線諏訪湖SA、信州大学生協の各店舗で販売しています。



桑まるごと活用塾メンバーと「くわりんとう」

### ■ 研究資源・情報の発信

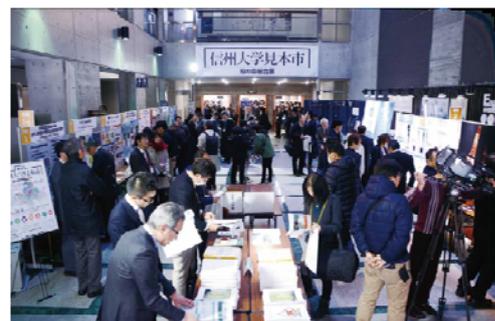
信州大学では、研究・産学官連携の成果を見本市・展示会に出展し、企業とのマッチングを積極的に進めています。

平成25年度は、地元から海外まで幅広く情報の発信を行っています。

### ○ 信州大学見本市の開催

本学の研究シーズを広く地域へ発信し、情報交換を行い、新たな製品・技術開発、問題解決を図ることを目的として、本学初の単独実施による展示会「信州大学見本市 知の森総合展2014（3月、長野（工学）キャンパス）」を開催しました。

県内外の企業をはじめ行政関係者や一般市民など約480名の参加がありました。



信州大学見本市の様子

# 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成24年度	平成25年度	増減
資産の部			
固定資産	90,795	93,265	2,470
有形固定資産	89,890	92,585	2,695
土地	33,728	33,698	△30
建物・構築物	41,505	41,992	487
機械装置・工具器具備品	7,433	7,761	328
図書	6,983	6,841	△142
その他有形固定資産	239	2,291	2,052
無形固定資産	92	71	△21
投資その他資産	812	607	△205
流動資産	16,796	16,244	△552
現金及び預金	11,252	10,675	△577
未収入金	4,560	4,753	193
有価証券	200	200	-
その他流動資産	782	615	△167
資産の部合計	107,591	109,510	1,919
負債の部			
固定負債	35,689	36,855	1,166
資産見返負債	15,332	18,595	3,263
借入金	18,991	17,058	△1,933
長期未払金	1,109	947	△162
資産除去債務	56	57	1
その他固定負債	199	196	△3
流動負債	15,557	14,564	△993
運営費交付金債務	2,180	1,237	△943
寄附金債務	2,634	2,713	79
一年以内返済予定借入金	2,126	2,078	△48
未払金	7,384	7,565	181
その他流動負債	1,231	969	△262
負債の部合計	51,247	51,419	172
純資産の部			
政府出資金	47,039	47,018	△21
資本剰余金	△2,816	△2,425	391
資本剰余金	17,753	20,527	2,774
損益外減価償却累計額	△20,504	△22,907	△2,403
損益外減損損失累計額	△59	△38	21
損益外利息費用累計額	△5	△6	△1
利益剰余金	12,120	13,497	1,377
前中期目標期間繰越積立金	6,583	6,583	-
教育研究診療等積立金	241	282	41
積立金	3,566	5,255	1,689
当期末処分利益	1,729	1,377	△352
純資産の部合計	56,344	58,090	1,746

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	平成24年度	平成25年度	増減
	経常費用			
	業務費	42,903	45,389	2,486
改修事に伴う移転費用と備品の購入、奨学費、短期海外活動支援金の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	教育経費	2,338	2,657	319
各種補助金等の交付額減少に伴う備品費・修繕費の減少等により、前年度と比較して減額となっています。	研究経費	2,999	2,968	△31
医薬品・診療材料等の購入、清掃委託費、損害保険料の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	診療経費	13,593	14,748	1,155
複数年度で受け入れた受託研究費の執行増加、減価償却費の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	教育研究支援経費	622	777	155
	受託研究費	1,350	1,734	384
	受託事業費	337	361	24
退職給付費用の増加等により、前年度と比較して増額となっています。	人件費	21,662	22,140	478
	一般管理費	1,498	1,421	△77
産学連携に係る業務費区分の見直しにより、前年度と比較して減額となっています。	財務費用	486	445	△41
	雑損	8	6	△2
	経常費用合計	44,897	47,263	2,366
	経常収益			
業務達成基準（H24学内プロジェクト、移転費、建物新設設備費）、費用進行基準（退職手当、復興関連事業）の執行に伴い、前年度と比較して収益化額が増額となっています。	運営費交付金収益	12,580	13,073	493
授業料収入の減少に伴い、前年度と比較して減額となっています。	授業料収益	5,418	5,363	△55
	入学金収益	830	819	△11
	検定料収益	197	216	19
施設費交付金、施設費補助金を財源として取得した消耗品や修繕費等費用発生額の増加により、前年度と比較して増額となっています。	施設費収益	199	297	98
	附属病院収益	21,153	22,070	917
病床稼働率、入院・外来診療単価、患者数、診療報酬請求額等について変動要因を分析し、経営面を意識したクリニカルパスの充実等により大幅な増収が図られ、前年度と比較して増額となっています。	受託研究等収益	1,585	2,005	420
	受託事業等収益	376	388	12
	寄附金収益	790	767	△23
複数年度で受入れた受託研究費の執行額増加に伴い、収益化額も増加しています。	補助金等収益	895	656	△239
	資産見返戻入	1,699	1,902	203
固定資産（償却資産）を取得した場合、財源（運営費交付金、寄附金、補助金）ごと資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返負債を取崩し収益化します。資産見返戻入により減価償却費と同額の収益が計上され、損益が均衡します。	財務収益	15	18	3
	雑益	894	1,099	205
	経常収益合計	46,637	48,681	2,044
	経常利益	1,740	1,418	△322
	臨時損失	63	58	△5
	臨時利益	52	17	△35
	当期純利益	1,729	1,377	△352
	目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益の内訳は、附属病院における借入金の償還額と借入金財源として取得した資産から生じる減価償却費の差額など構造的に発生する現金を伴わない利益13億77百万円となっています。当期においては現金を伴う利益は発生しませんでした。	当期総利益	1,729	1,377	△352

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

#### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

教育・研究・診療などの業務実施に伴う資金の収支状況を表しています。

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、定期預金・国債の購入などの余裕金の運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金などによる資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払などの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

科 目	平成24年度	平成25年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,079	△18,039	△1,960
人件費支出	△21,953	△21,867	86
その他の業務支出	△1,416	△1,339	77
運営費交付金収入	14,183	13,948	△235
授業料収入	5,473	5,371	△102
入学金収入	823	820	△3
検定料収入	197	216	19
附属病院収入	21,288	21,777	489
受託研究等収入	1,651	1,965	314
受託事業等収入	353	374	21
補助金収入	1,458	1,115	△343
寄附金収入	898	833	△65
その他の収入	919	1,054	135
科学研究費補助金預り金の増加	50	△9	△59
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,849	6,222	△1,627
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△25,500	△29,200	△3,700
定期預金の払戻による収入	22,000	30,000	8,000
有価証券の取得による支出	△710	-	710
有価証券の売却による収入	200	200	-
有形固定資産の取得による支出	△5,022	△9,321	△4,299
有形固定資産の売却による収入	0	42	42
無形固定資産の取得による支出	△13	△7	6
施設費による収入	2,500	5,152	2,652
国立大学財務経営センターへの納付による支出	-	△19	△19
小計	△6,545	△3,153	3,392
利息及び配当金の受取額	17	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,527	△3,130	3,397
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入による収入	960	145	△815
長期借入金の返済による支出	△247	△385	△138
国立大学財務経営センターへの債務負担金の返済による支出	△1,999	△1,740	259
リース債務の返済による支出	△386	△434	△48
小計	△1,672	△2,414	△742
利息の支払額	△495	△454	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	△2,869	△702
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>V 資金増加(減少)額</b>	△845	223	1,068
<b>VI 資金期首残高</b>	5,098	4,252	△846
<b>VII 資金期末残高</b>	4,252	4,475	223

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

注) 資金期末残高には定期預金が含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金の額と一致していません。

## (4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

### ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の運営にあたっては、様々なコストを要します。そのうち、国民の負担（税金で賄われるもの）となるものを業務実施コストといいます。損益計算書では情報が不十分であるため業務実施コストを算出して国立大学法人の運営に係る国民負担額を明らかにするために作成しています。

(単位：百万円)

業務費用とは、損益計算書における費用から自己収入に伴う収益を控除したものです。

本学の自己収入に伴う収益

損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額は、損益計算書に計上されない減価償却費や減損損失相当額であり、国民負担額として計上しています。

損益外利息費用相当額は、損益計算書に計上されない資産から生じる時の経過による資産除去債務調整額であり、国民負担額として計上しています。

法人化時に国から承継した教職員の賞与・退職金については、運営費交付金による財源措置を前提にしていることから、引当金繰入額を損益計算書に計上していないため、その増加額を国民負担として計上しています。

機会費用は、国等の資産を利用する上で国立大学法人であるために免除・軽減されているコストで、国民負担として計上しています。

科 目	平成24年度	平成25年度	増 減
<b>I 業務費用</b>	13,174	14,028	854
損益計算書上の費用	44,960	47,321	2,361
業務費	42,903	45,389	2,486
一般管理費	1,498	1,421	△77
財務費用	486	445	△41
雑損	8	6	△2
臨時損失	63	58	△5
(控除)	△31,786	△33,293	△1,507
授業料収益	△5,418	△5,363	55
入学金収益	△830	△819	11
検定料収益	△197	△216	△19
附属病院収益	△21,153	△22,070	△917
受託研究等収益	△1,585	△2,005	△420
受託事業等収益	△376	△388	△12
寄附金収益	△790	△767	23
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△487	△494	△7
資産見返寄附金戻入	△369	△385	△16
財務収益	△15	△18	△3
雑益	△599	△758	△159
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	△1	△4	△3
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	-	-	-
その他の臨時利益	-	-	-
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	2,418	2,498	80
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	26	-	△26
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	0	0	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	9	36	27
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△1	86	87
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	△348	△1,027	△679
<b>VIII 機会費用</b>	268	300	32
国有財産無償使用の機会費用	25	22	△3
政府出資等の機会費用	242	277	35
<b>IX 国立大学法人業務実施コスト</b>	15,548	15,922	374

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## (5) 決算報告書

(単位：百万円)

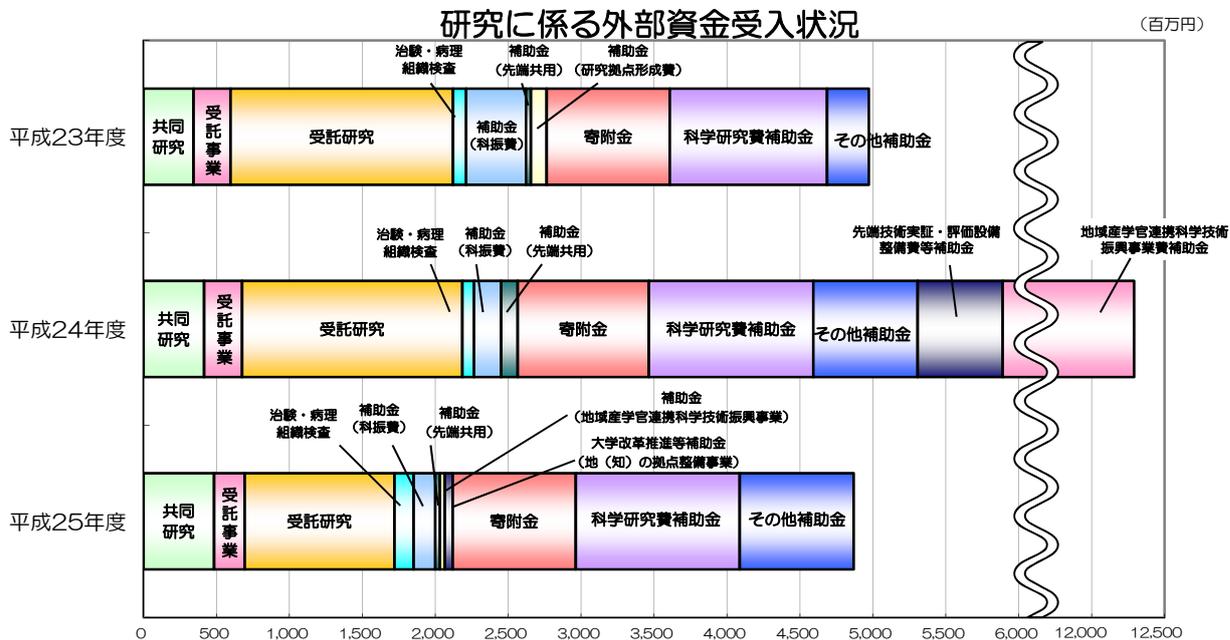
	勘定科目	予算額	決算額	差 額
	収 入			
前年度からの学内プロジェクトの繰越額を使用したことにより、予算金額に比して決算額が多額となっています。	運営費交付金	14,702	16,129	1,426
	うち補正予算による追加	0	761	761
補正予算(第1号)〔経済対策〕及び地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備事業等により、予算金額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費補助金	429	5,079	4,649
	うち補正予算による追加	0	1,693	1,693
補正予算(第1号)〔経済対策〕及び補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が多額となっています。	船舶建造費補助金	-	-	-
	補助金等収入	524	1,280	756
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
	自己収入	26,810	29,190	2,379
	授業料及び入学金及び検定料収入	6,557	6,409	△147
	附属病院収入	20,030	21,716	1,685
病床稼働率の向上、手術件数の増加等に努めたことで、患者数の増及び診療単価の増につながり、決算額が多額となっています。	財産処分収入	-	32	32
	雑収入	222	1,032	809
農場演習林収入、講習料等増により決算額が多額となっています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,318	3,275	△42
	引当金取崩	-	134	134
産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったため、予算額に比して決算額が少額となっています。	長期借入金収入	154	145	△8
	目的積立金取崩	241	-	△241
	計	46,254	55,307	9,053
	支 出			
	業務費	39,212	41,660	2,447
補正予算(第1号)〔復興関連事業〕の執行により決算額が多額となっています。	教育研究経費	21,723	22,422	698
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	0	731	731
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	診療経費	17,489	19,237	1,748
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	-	-	-
附属病院収入の増加に伴い、医薬品・診療材料等の購入費増加及び医療従事職員の雇用増により、予算額に比して決算額が多額となっています。	施設整備費	656	5,297	4,641
	うち設備災害復旧事業	-	-	-
	うち復興関連事業	0	1,693	1,693
産学連携等研究収入が予算段階での見込みより獲得できなかったこと及び執行残を翌年度に繰越したため、予算額に比して決算額が少額となっています。	船舶建造費	-	-	-
	補助金等	524	1,280	756
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,318	3,171	△146
	長期借入金償還金	2,541	2,541	0
	国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	14	14
	計	46,254	53,967	7,713
	収入－支出	0	1,340	1,340

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 5. その他財務情報

### ○ 外部資金・競争的資金の受入れ状況

本学では、国から交付される運営費交付金等の他に、多くの外部資金（受託研究、受託事業、共同研究、寄附金、補助金）、競争的資金等の獲得に努めています。



(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
共同研究	件数	335	359	407
	金額	342,814	415,250	484,103
受託事業 ※1	件数	43	55	40
	金額	253,765	260,710	209,131
受託研究 ※2	件数	190	206	220
	金額	1,524,739	1,509,941	1,027,193
治験・病理組織検査	件数	1,614	1,639	1,326
	金額	90,262	79,798	131,352
先導的創造科学技術開発費補助金/科学技術人材育成費補助金/科学技術戦略推進費補助金/科学技術総合推進費補助金 (科学技術振興調整費)	件数	6	4	4
	金額	410,417	185,474	148,005
研究開発施設共用等促進費補助金 (先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業/先端研究施設共用促進事業)	件数	1	1	1
	金額	33,500	113,610	31,900
研究拠点形成費補助金 (グローバルCOE/21世紀COEプログラム)	件数	1	0	0
	金額	107,925	0	0
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 (COI STREAM拠点))	件数	0	0	1
	金額	0	0	33,400
大学改革推進等補助金 (地 (知) の拠点整備事業)	件数	0	0	1
	金額	0	0	54,304
寄附金 ※3	件数	1,202	1,197	1,184
	金額	844,208	899,163	843,429
科学研究費助成事業	件数	475	509	517
	金額	1,078,229	1,127,486	1,124,032
その他補助金 ※4 (厚生労働省科学研究費補助金を含む)	件数	15	22	26
	金額	286,014	715,274	781,265
先端技術実証・評価設備整備費等補助金 (技術の橋渡し拠点整備事業)	件数	0	1	0
	金額	0	583,082	0
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業)	件数	0	2	0
	金額	0	6,400,000	0
合 計	件数	3,882	3,995	3,727
	金額	4,971,873	12,289,788	4,868,114

※1 病理組織を除く ※2 治験を除く ※3 工学部・繊維学部記念事業寄附金、医学部再開発事業寄附金を一部含む

※4 平成24年度は、厚生労働省科学研究費補助金の対前年度比2.7億円増の影響により増額

## ○ 財務指標一覧

### 安全性、資産の健全性

財務指標	指標の内容	指標の見方	信州大学		国立大学法人中規模 病院有25大学平均		コメント	
			H24	H25	H24	H25		
自己資本比率	(負債＋純資産)に占める純資産の割合で比率が高いほど負債が少なく安全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	▲比率が高い方が望ましい	52.4%	53.1%	55.9%	55.1%	附属病院の建物等施設整備や、大型医療機器の整備に伴う借入金が多額なことから、25大学の平均値を下回っています。
流動比率	短期的な支払い能力を見る指標で、比率が高いほど支払い能力がある。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲比率が高い方が望ましい	108.0%	111.5%	114.2%	113.9%	附属病院の一年以内返済予定の借入金が多額のため、25大学の平均値を下回っています。

### 活動性・収益性

経常利益比率	経常収益に占める経常利益の割合で、高いほど利益率が良く収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	3.7%	2.9%	1.2%	1.2%	附属病院セグメントの業務損益が、多額の利益を計上している影響により、25大学の平均値を上回りました。
教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合です。比率が高いほど教育活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.4%	5.9%	5.2%	5.5%	学内プロジェクトとして債務繰越した事業費の増加や減価償却費の増加、補助金等の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合です。比率が高いほど研究活動の割合が高いと判断されます。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	▲比率が高い方が望ましい	7.0%	6.5%	5.8%	6.0%	備品費の購入、修繕費の増加、減価償却費の増加、補助金等の受入増などにより、25大学の平均値を上回りました。
学生当教育経費	学生当りの教育経費額です。学生実員は、学部学生、修士、博士、専門職学位の合計です。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	206千円	236千円	241千円	262千円	教育経費の増額により単価は前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均額は下回っています。
教員当研究経費	教員当りの研究経費額です。教員実員は、常勤の教員（任期付き教員を含む）数です。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員実員}}$	▲経費が高い方が望ましい	2,608千円	2,563千円	2,318千円	2,470千円	研究経費の増額により単価も前年度と比較して改善し、25大学の平均額を上回っています。

### 発展性・成長性

外部資金比率	経常収益に占める受託研究等収益、受託事業収益、寄附金収益の割合で高いほど外部資金の占める率が高い。	$\frac{\text{受託研究等収益＋受託事業収益＋寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	▲比率が高い方が望ましい	5.9%	6.5%	4.9%	5.0%	受託研究、共同研究等の受入増加に伴い、25大学の平均値を上回っています。引き続き外部資金獲得に努めて参ります。
--------	---	---	--------------	------	------	------	------	---

### 効率性

人件費比率	業務費に占める人件費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	50.5%	48.8%	51.6%	50.4%	給与改定臨時特例法に基づく給与・賞与の削減等のほか、人件費の削減に向けた努力により毎年着実に比率は低下しており、25大学の平均値も下回りました。
診療経費比率	人件費を除く診療経費が附属病院収益に占める割合で比率が低いほど診療活動経費が少なく収益性が高い。	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼比率が低い方が望ましい	64.3%	66.8%	65.1%	66.0%	附属病院では、年度目標値を定め、毎月実績値との比較検証を行い、変動原因の分析による増収策や民間コンサルタント会社を活用した価格交渉など経費削減に努めています。収益性を高めるため引き続き経営努力を行って参ります。
一般管理費比率	業務費に対する一般管理費の割合で低いほど経費率が良い。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼比率が低い方が望ましい	3.5%	3.1%	2.7%	2.8%	産学連携に係る業務費区分の見直しにより、前年度と比較して改善しましたが、25大学の平均値を上回っています。



#### 学章（コマクサマーク）について

コマクサは、高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。  
信州大学では、昭和25年に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。  
平成22年3月、学章として制定しました。



#### シンボルマークについて

信州大学の頭文字「S」と信州の天空を雄々しく舞う鳥をモチーフとしています。  
3枚の羽は「教育」、「研究」、「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は、世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。  
また、配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には、生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

---

#### 財務レポート 信大Zaimu2014

発行・編集：国立大学法人信州大学

〒390-8621 長野県松本市旭三丁目1番1号

URL:<http://www.shinshu-u.ac.jp>

お問い合わせ先：財務部財務課予算決算グループ

TEL 0263-37-2127

FAX 0263-34-4003

E-mail : [yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp](mailto:yosan-kessan@gm.shinshu-u.ac.jp)

平成26年10月発行